

プモビリティに注目し、現地を訪問し、ヒアリングを行う機会を得たので、概要を報告したい。

## 2. サットン・ショップモビリティ (Sutton Shopmobility)

サットンの人口は、2000年現在で約176,500人であるが、そのうち、85歳以上の高齢者が約3,800人、身障者が約7,700人となっているという。

1990年6月にスタートしたサットン・ショップモビリティの会員数は、92年まで100人台と低調であった。というのも、開始当初、市当局から無償で提供してもらっていた場所が肝心の商店街からかなり離れたところにあったためである。いわばアクセスのしやすさを売り物にするショップモビリティということからすれば、当然の結果とも言える。

92年10月、サットン・ショップモビリティは現在の事務所に移転した。商店街の中心に位置するセント・ニコラス・ショッピング・センター(写真資料1)の3階駐車場に隣接した絶好のロケーションである。これを機に、新規会員数が毎年400人台で推移するようになり、8年後の2000年現在、会員数は3,000人に達している。

サットン・ショップモビリティの事務所におけるヒアリングでは、さまざまな工夫を見ることができたが、特に印象に残ったのは以下の2点である。ちなみに、理事長自身が車椅子利用者であり、当初からショップモビリティの推進に懸命であったことも大いに関係があると思われる。

①利用者の体格の大小や身体機能の程度に合わせて選べるよう、さまざまなタイプの車椅子(電動、手動)や電動スクーター(三輪、四

輪)を置いている。また、クッションや膝掛け、車椅子や電動スクーター用の買い物バッグを常備するなど、車椅子利用者の側に立ったきめ細かな配慮をしている(写真資料2)。

②市当局やショッピング・センターに入居するテナント、協賛企業、あるいは一般市民からさまざまな形で資金や機材などの支援を受けている。しかし、専従者1人分の人件費までは出すことができないため、資金調達に独自の工夫をしている。たとえば、寄付金を募るのはもちろんであるが、会員や一般市民が寄付した古本を販売したり、「400クラブ」と称する一種の宝くじの企画し、販売したりといったこともしている(写真資料3)。ちなみに、英国では宝くじの許可については比較的緩やかであるという。

商店街に出てみると、車椅子や電動スクーターが支障なく通行することができるようにしていることがわかる(写真資料4)。たとえば、通りや歩道は言うに及ばず、各店舗の入り口から店内に至るまでどこまでもフラットであり、車椅子や電動スクーターに乗ったまま、近隣の市役所や図書館まで行けるようになっている。毎日午前9時30分から午後5時30分まで、いわば歩行者天国にして自転車以外の乗り物の通行を禁止するといった徹底ぶりである(「自転車以外の乗り物の通行禁止」という表示であったが、わが国では車椅子や電動スクーターは歩行者扱いとなるので、当地でもおそらくそのような扱いとなっていると思われる)。さらに、理事長によれば、商店街のメイン・ストリートは以前、バス通りであったが、ショップモビリティの関係者が市議会議員とともに市当局にねばり強く働きかけた結果、改修することができたという。

サットン・ショップモビリティは、チャリティの

認可を受けた非営利組織が主導的な役割を果たしているが、さまざまな形で支援を受けて活動を展開している。たとえば、一般市民はボランティアとして協力しているし、行政はショップモビリティ事業自体には直接関わっていないが、前述したように、メイン・ストリートの改修など環境整備を実施している。さらに、ショッピング・センターのオーナー企業が一角にある事務所を無償で提供したり、ショッピング・センター内の入居テナントや協賛企業が現金の寄付(チャリティ団体であるため、寄付控除を受けやすいという事情もある)や電動スクーターなどの機材・資材を寄贈したりするなど、営利企業もさまざまな形で支援をしている。つまり、NPOセクターが中心となって、各セクターがそれぞれの役割を果たしながら、パートナーシップを形成しているのである。

「われわれの地元では動きが鈍くて…」と筆者が言ったのに答えてくださった理事長の一言が非常に印象に残っている。「私もゼロからのスタートだったのだ。やる気があれば、道は開けるよ。」

### 3. ウーバーハンプトン・ショップモビリティ

ウーバーハンプトンは、英国第2の都市バーミンガムから特急で30分ほどの位置にあり、人口規模は約25万人である。かつて隆盛を誇った鉄鋼業の急激な衰退こともなう市経済の沈滞化に歯止めをかけるべく、ウーバーハンプトンでショップモビリティが導入された。現在では、バーミンガムへ流出していた購買力を取り戻すまでに回復しているという。

ウーバーハンプトン・ショップモビリティにおけるピアリングでは、ショップモビリティに尽

力した商工会議所会頭や市議会議員の同席のもと、市役所の担当者と都市計画のチーフ・エンジニアから説明を受けた(写真資料)。

ウーバーハンプトンでは、道路を歩行者専用にしたたり、屋内ショッピング・モールを次々と拡張したりした結果、中心商店街の多くは、障害者や高齢者にとってむしろ気軽に出かけることのできないところとなってしまった。駐車場やバス停が買物の中心部からは離れたところになったため、このような人たちがそこから歩いて行って買い物をし、さらにそこまで歩いて戻って来るには、かなりの距離があるからである。

このような状況に対処するため、1992年12月、ウーバーハンプトン・ショップモビリティは市の事業として実施されることとなった。100,000ポンド(約1,600万円)の出資で開設され、年間77,860ポンド(約1,250万円)の経常費用が投入されている。「ショッピングは相互行為であり、ショッピングによって地域経済が支えられている。したがって、ショッピングが最大限楽しいものとなるように、日常的にショッピングをする環境は、誰にでも自由に出入りできるものでなければならない。また、顧客が選択権を与えられ、他方、経営者側には事業発展の機会を与えるものでなければならない」というコンセプトのもとに、行政主導型のショップモビリティを開始している。サットン・ショップモビリティとは対照をなしているといえることができる。

市当局にとってショップモビリティは、製造業衰退後の包括的な中心市街地再開発の一環であるとの認識があり、街の質的向上とアクセサ

ビリティの改善に尽力した。たとえば、街の中心部を走る6車線のメイン・ストリートをレンガ敷きの歩道とバス専用道路の2車線だけに改修して、一般車を乗り入れ禁止にした(写真資料6)。また、大規模な再開発を実施して、ショッピング・モールの1階にショップモビリティ事務所を設置した(写真資料7)。さらに、道路を挟んで向かい側には電動スクーターに乗り換えのしやすい会員専用駐車場を配置している(写真資料8)。この会員専用駐車場にはインターホンが設置されており、インターホンを通じて会員がショップモビリティ事務所に連絡をして自家用車から電動スクーターに乗り換えるための介助をお願いできるという具合である。電動スクーターなどの備品の貸出や駐車設備の利用は無料であり、事前に連絡をすれば、ボランティアがエスコートすることも可能なようである。

ウーバーハンプトン・ショップモビリティのスタッフ構成は、常勤マネージャー 1名、パート・アシスタント4名、ボランティア2名となっている。

電動スクーターなども年々充実し、事業開始から8年でほぼ3倍増となっている(下表)。

1992年		2000年	
電動スクーター	8台	電動スクーター	26台
電動車椅子	4台	電動車椅子	8台
手動車椅子	10台	手動車椅子	31台

また、ショップモビリティ利用者数についても、開始当初の1992年の0人から、2000年には3,000人台へと顕著に増加している。

さらに、市当局は、中心商店街におけるショップモビリティの経済効果を確認するために、ショップモビリティ利用者の一部を対象として、

1995年にマーケット調査を実施している。その結果、ショップモビリティ事業は中心商店街に年間500,000ポンド(約8,000万円)の増収をもたらしたと推計されている。

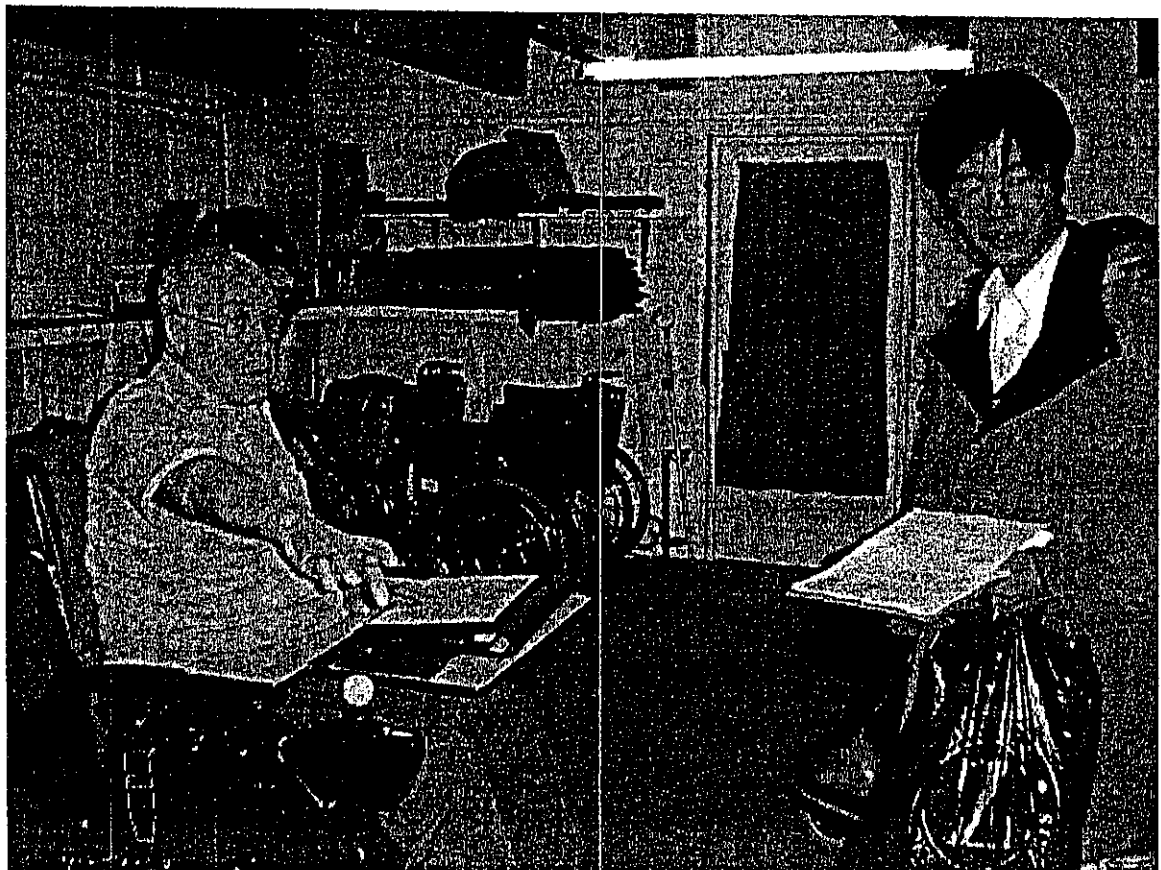
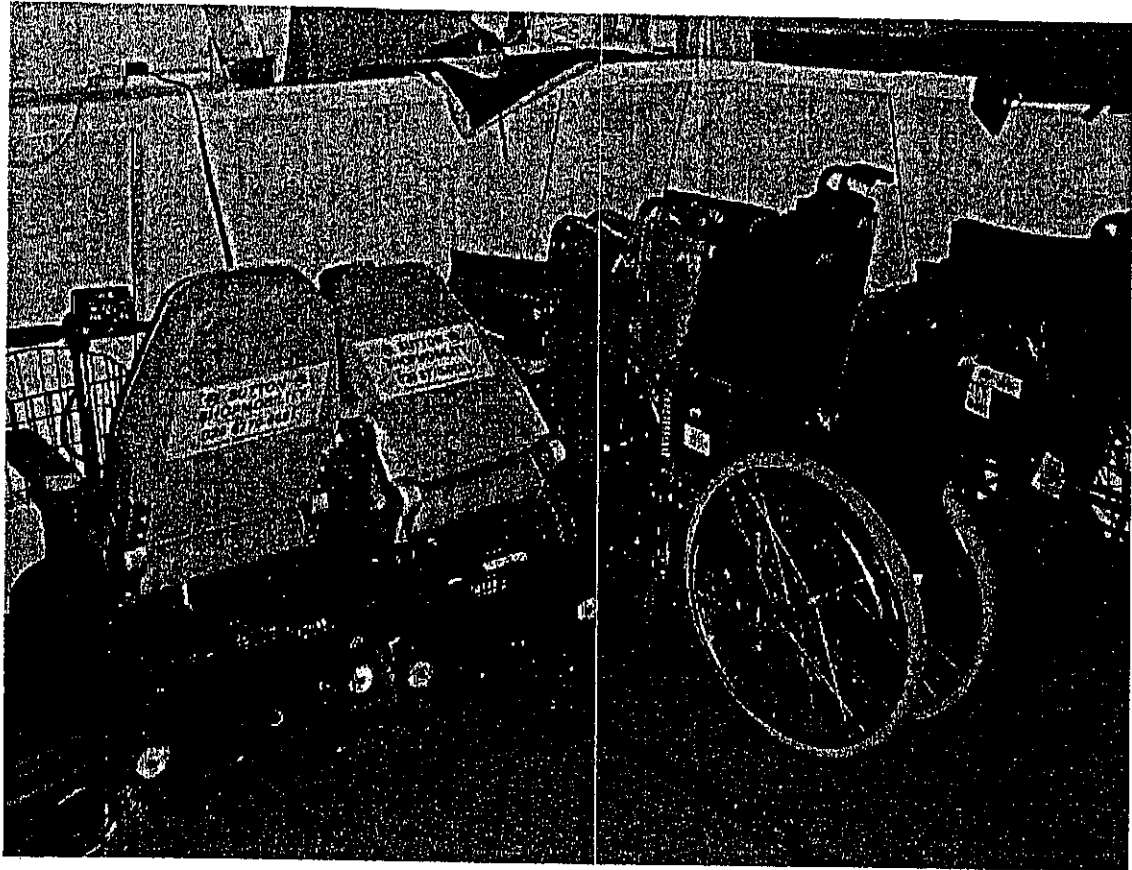
以上から、ショップモビリティ事業の効果は確実に現れていることがわかるであろう。

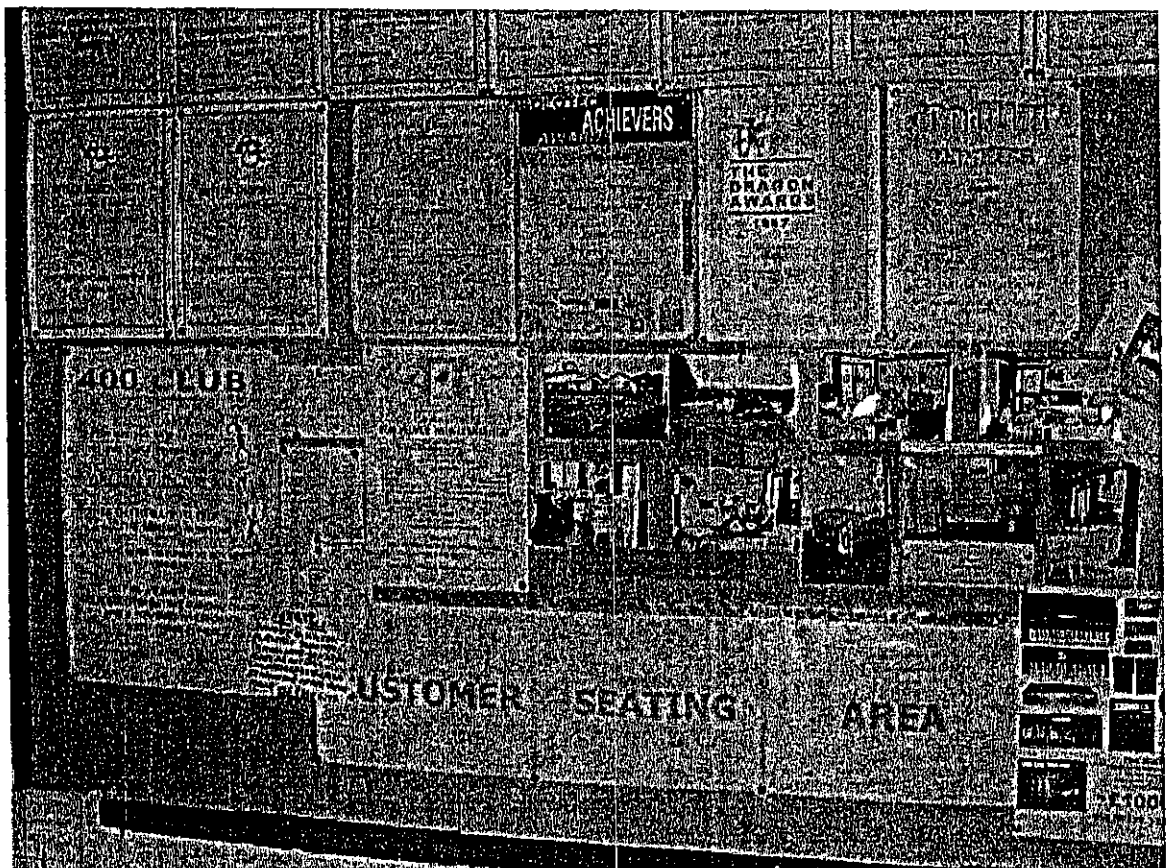
(註)文中の円換算はすべて2000年9月末現在のレートである。

#### 参考文献・資料

1. Sutton Shopmobility(解説資料)
2. Wolverhampton Council“Access & Facilities for People With Disabilities ; Supplementary Planning Guidance No.2”November 1995.(解説資料)
3. 日本政策投資銀行編著『海外の中心市街地活性化』ジェトロ、2000年。
4. タウンモビリティ推進研究会編著『タウンモビリティと賑わいまちづくり』学芸出版社、1999年。



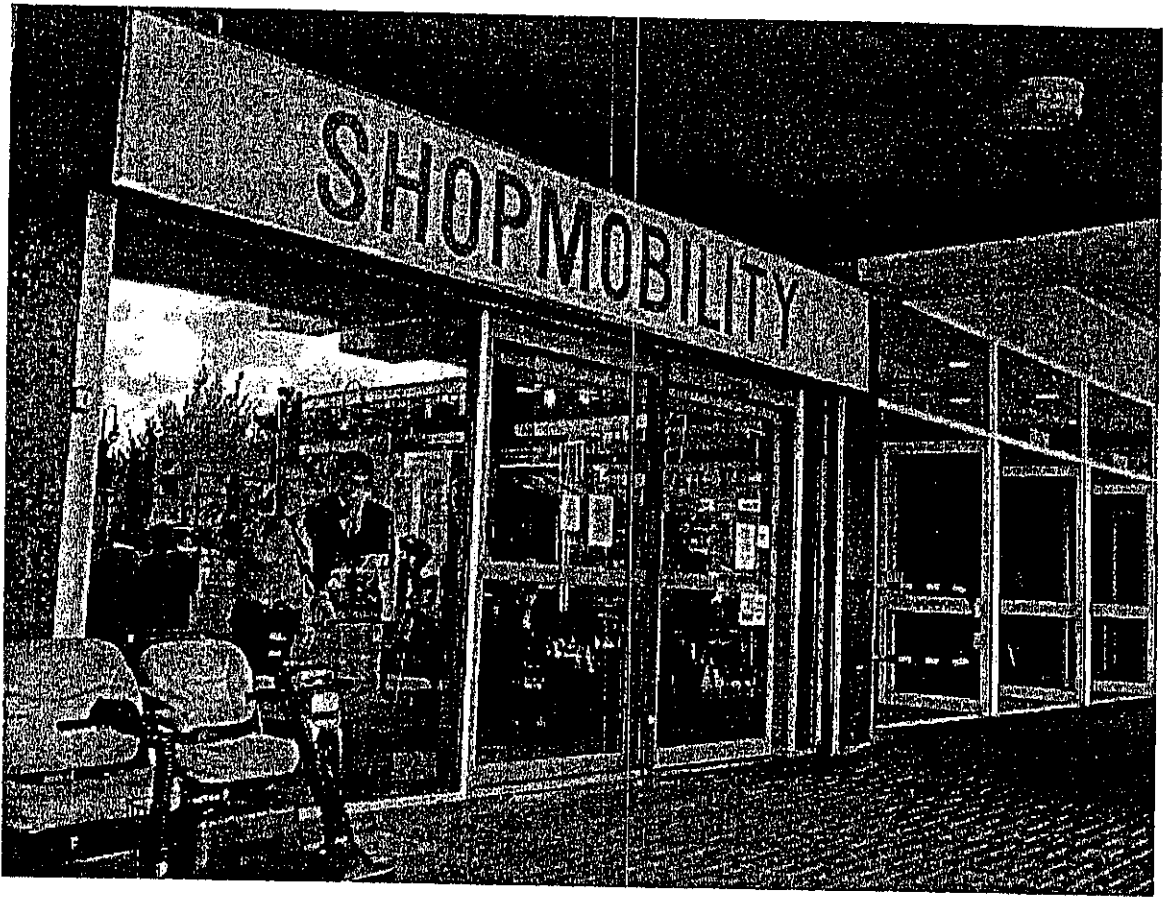












エイズに関する非政府組織の活用に関するモデルプラン策定研究  
—国内エイズ NGO の分野別活動分析およびネットワーキング研究—

分担研究者 桜井賢樹 ((財)エイズ予防財団)  
研究協力者 砂川秀樹 (東京大学大学院博士課程)  
鍛冶良実 ((財)日本性教育協会)  
春日亮二 (AIDS NGO Development)  
大石敏寛 (せかんどかみんぐあうと)

### 研究要旨

今回、この調査では、1.エイズ NGO に関する資料等をもとに年表を再構成し、時代背景とエイズ NGO の成立・展開について考察するとともに、2.NGO スタッフに面接調査(半構造化面接)を行い、エイズ NGO の実情を把握、組織形態や活動内容を軸に分類・分析を行った。

2 の調査からは、団体として組織化されているエイズ NGO が予算規模で二極化しており、「エイズ NGO (大規模)」「エイズ NGO (小規模)」に分けられ、また、それとは別に「エイズ・ネットワーク型組織」のタイプがあることから、今回調査対象とした組織が3つのタイプに分類できること明らかになった。

また、活動内容では、HIV 陽性者の利用の多い団体では、HIV 陽性者から福祉や医療、栄養、法律といった専門的知識の提供が求められるケースが増加しており、外部の専門家との協力だけでなく、組織内部に専門知識を有するスタッフを擁して対応するようになってきている様子がうかがえた。しかしながら、経済的理由により、HIV 陽性者からの相談に随時対応できるそのようなスタッフが不足している状況が明らかになった。このニーズの背景には、①HIV 陽性者が障害者認定の対象となったことにより、受けられる福祉制度が増えたこと、②HIV に対する治療法の進歩により、その情報が大量かつ複雑になったこと、③治療法の進歩に伴い外来治療が中心となり社会生活の広がり結びついたこと、があるものと思われる。

更に、今回の面接調査において、被調査者からは、現在抱えている、あるいは感じている問題点として、エイズに対する社会的関心の低下と行政のエイズ対策のあり方の二つに関する指摘がなされた。後者に関しては、行政の予防啓発のあり方について、現場を見ているエイズ NGO の意見を汲むことなく広告代理店に委託するような形で行ってきたことに対する厳しい批判が多く聞かれた。また、被面接者の中で、現在、男性同性愛者向けの活動を行っている者からは、「日本の HIV 感染の多くが男性同性間の性的接触により生じているのにもかかわらず、行政だけに限らず民間からの支援も含めて、それらの対策への理解や経済的支援があまりにも少ない」という声が聞かれた。

## A. 研究目的

この研究は、日本のエイズに関する問題において現在 NGO が果たしている役割を分析し、今後の日本のエイズ対策における NGO 活用の可能性とその方途、そのための環境整備等の課題を提言することを最終目標としている。今年度は、関東地区のエイズ NGO の組織形態や活動状況を把握し、抱えている問題点を明らかにする。

## B. 研究方法

### 1. 日本のエイズ NGO の歴史的背景の理解

エイズ NGO に関する資料等をもとに年表を再構成し、時代背景とエイズ NGO の成立・展開について考察した。

### 2. エイズ NGO (関東地区) の組織形態、活動状況の把握

NGO スタッフに面接調査(半構造化面接)を行い、エイズ NGO の実情を把握するとともに、組織形態や活動内容を軸に分類・分析を行った。

今回、質問紙ではなく半構造化面接を用いたのは、主に以下に述べる二つの理由からである。一つは、質問紙調査には、調査前に調査者が意識的か否かに関わらず命題を仮定することで質問を形成するという作業が不可欠なことから、調査者内に既に構築されている概念や命題に切り取られる形でしか被調査者の経験や意識を抽出することができないという性質があり、それ故に、調査研究の蓄積が少ない問題や課題に対する現状探索・把握型の調査には向かないという理由からである。もう一つは、近年、NGO 調査が盛んになりつつある中で、NGO が活動内容等に関する質問紙の送付を受けることが増加し、それに対して、「一方的に質問紙を送りつけられる」という印象を NGO スタッフが持ち、質問紙調査送付に対して否定的な感情が存在することを、今回この研究を行っている調査者が事前に経験的に知っ

ており、今回、調査研究において調査-被調査者のラポール(信頼関係)を重要視する立場から、「対話」のある半構造化面接を選択したほうが建設的な調査が行えると判断したことによる。

また、同調査において、エイズ NGO での活動歴のある者が面接を行った。そのことにより、調査開始時には既に被調査者と調査者の間にはラポールが成立しており、そのような背景を持たない調査者が行う調査に比べ、より率直に語ってもらうことができた。

更に、今回の調査では、現在、報告されている HIV 感染者の7割近くが居住し、また早くから多様なエイズ NGO 活動が展開されている関東地区を調査地域とし、『ASO 情報ネットワーク 2000 vol.1』(AIDS&Society 研究会議 HAIN プロジェクト発行)に掲載されている団体の中から、①エイズを活動の中心テーマとしていること、②行政主導により形成・維持されている団体ではないこと、③エイズに関わるサービス提供を公開し実施していること、を条件に対象団体を選定した。ただし、今回は、基金提供団体を除き、また、『ASO 情報ネットワーク 2000 vol.1』に掲載されていない HIV 感染者のネットワークをいくつか追加した。17 団体/ネットワークに調査の依頼をし、その結果 15 団体/ネットワークの関係者が調査に応じてくれた。調査に応じなかった2団体は、いずれも時間的な余裕がないことを理由に挙げている。また、今回調査に応じた 15 団体のうち、2組織は、組織の内容等に関して個別に詳細に掲載されることを望まなかったため、本報告書では、個別の情報掲載は行わなかった。

### 3. エイズ NGO (関東地区) に関する情報の整理と発信

上記の研究によって得られた結果を整理し、エイズ NGO に関心を持つ者がアクセスできるようホームページを作成し、インターネット上で公開する。

## C. 研究結果

### 1. エイズNGO年表〔別添〕

本年表作成にあたり参考にした文献等については、年表の後に付けた。

### 2. 面接調査

#### 研究対象団体の概要（設立年順）

##### ①AIDS ケアプロジェクト

基礎情報			
設立年	1985年	NPO法人化	NPO法人化の予定なし
代表	橋本哲志	所在地	東京
種別	総合活動	年間予算	300万
連絡先	TEL：03-3203-9887 FAX：03-3203-9885 E-mail：acpg@mx2.ttcn.ne.jp		
HP	http://acpg.hello.to/		
面接調査結果概要			
被面接者	橋本哲志（代表）〔設立当時については南定四郎氏（エイズアクション代表）のインタビューをもとに整理〕		
団体設立の経緯や背景	1984年に設立された「ILGA（International Lesbian & Gay Association）日本」の代表であった南氏がILGAの国際会議へ出席のためヘルシンキへ赴いた際、地元のゲイグループでエイズ電話相談をしているのを見たことをきっかけに、1985年から日本でエイズ電話相談活動を始めた。後に、その活動の流れを汲むグループがILGA日本から離れ、「AIDSケアプロジェクト」として独立した。		
組織形態等	継続的に活動している固定スタッフ8人が集まる定例会（月1回開催）が、意思決定機関となっている。スタッフ以外にはメンバーシップ制はとっておらず、人手が必要な際にボランティアを集めて活動を行っている。ボランティアとして活動する人は100人ほどいる。中心的に活動しているスタッフのつながりから、大学生のグループや外国人グループがボランティアとして参加することが多い。		
活動状況	現在の主な活動は、アウトリーチ。コンドーム、潤滑剤、パンフレットが入っているコンドームキットを新宿二丁目の仲通りで配布するストリートアウトリーチを月に1回、クラブイベントでの配布を月に2回行っている。配布キット数は月に約3000。電話相談は2000年から休止している。その他、隔月で行っているチャリティ・クラブイベント「Gratia」の収益金をもとにした、HIV感染者を対象とした資金援助プログラムを準備中。同プログラムは、HIV感染者の生活向上を目的とし、上限5万（年に1回のみ）の現金をHIV感染者に支給するものである。		
他組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンドームキット配布に対し、東京都からの資金提供。</li> <li>・ 他NGOのスタッフや研究者などがかかわっている「MASH東京」というゲイ向けの啓発活動グループへ参加。</li> <li>・ 1999年、東京都衛生局エイズ対策室の協力のもと、「ぶれいす東京」「動くゲイとレズビアンのかい」と合同でゲイ向け啓発パンフレットを作成。</li> </ul>		

②動くゲイとレズビアンのか

基礎情報			
設立年	1986年3月	NPO法人化	1999年12月
代表	永田雅司	所在地	東京
種別	総合活動	年間予算	2500万
連絡先	TEL: 03-3383-5556 FAX: 03-3229-7880 E-mail: occur@kt.rim.or.jp		
HP	-		
面接調査結果概要			
被面接者	菅原智雄		
団体設立の経緯や背景	1986年、同性愛者のためのグループとして設立。同年、日本におけるエイズパニックが起こり、同性愛者への差別や偏見が顕在化、誤った知識や情報、報道により混乱した同性愛者からの相談等が急増した。このような背景から、HIV/エイズについては、同性愛者の健康管理やID（アイデンティティ）形成にかかわる重要なテーマとして創立当初から活動の両輪として取り組みをつづけている。		
組織形態等	現在、会員は全国および海外に約350名（登録支援者は約2500名）。有給スタッフはいないが、プロジェクトによる手当を支給することはある。資金の構成は、会費、寄付、助成金、事業収入が各1/4程度。5年間におよぶ組織改革のための議論を経て、特定非営利活動法人への改組も決定、1999年に特定非営利活動法人（通称：NPO法人）を設立した。最高意思決定機関は総会、組織運営については理事会（理事15名、監事1名）、常務は執行理事会が処理し、各部門の事業については担当理事が定められており一定の裁量がある。		
活動状況	活動は、NPO法人としては、大きく「本来事業」と「その他の事業」の二つに分かれる。本来事業の両輪が「同性愛」と「HIV/エイズ」であり、更に「アドボカシー」「ソーシャル・サービス」「リサーチ」の3分野に大別され、予防啓発、社会サービス、調査研究、人権擁護、政策提言、国際協力などの各事業を全国にむけて実施している。 具体的には、各種専門電話相談（ゲイ/レズビアン一般相談、感染者のピア相談、同性愛者へのバッシング相談、感染者向け法律相談、フリーダイヤルによるSTD相談）やイベントの開催、冊子（一般ゲイ向け、専門家向け他）の発行、STD情報HPの運営などの予防啓発事業などがある [03-3380-2269（ゲイ：火・水・木 19:00～22:00/レズビアン：第1・3日 13:00～16:00/感染者のピア相談：第2日 15:00～18:00 第4金 19:00～21:00）。必要に応じて面談による相談も行う。 ほか、予防指針策定における関わりに代表される政策提言事業や、同性間の普及啓発や予防介入の手法の開発や効果評価、自治体の同性愛者向け施策の現状などに関する調査研究事業なども行っている。 「その他の事業」とは会員向けの事業である。		
他組織との連携	・1999年12月、東京都衛生局エイズ対策室の協力のもと、「ぶれいず東京」「AIDSケアプロジェクト」と合同でゲイ向け啓発パンフレットを作成。 ・HIV啓発イベント等を開催する際には、なるべくその開催地域のHIV		

	<p>検査の情報などを地元自治体などから提供を受けるようにしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2001年1月川崎市の後援を得て、啓発イベント「ライフガード2001」を開催。</li> <li>・ほか、各地域のNGO/NPO、専門機関や行政と協力・連携して事業を実施している。</li> </ul>
--	--

### ③エイズアクション

基礎情報			
設立年	1989年2月	NPO法人化	予定なし
代表	南定四郎	所在地	東京
種別	総合活動	年間予算	—
連絡先	TEL: 03-3235-5071 FAX: 03-3235-5071		
HP	—		
面接調査結果概要			
被面接者	南定四郎 (代表)		
団体設立の経緯や背景	1987年にエイズ予防法に対する反対意見広告を出したのをきっかけに、3つの団体 (ILGA 日本, 動くゲイとレズビアン の会, 碧出版) と2人の個人により結成。		
組織形態等	1994年まで連合組織の形態をとる。それ以降は会員制となる。一時期は、300人ほどの会費会員がいたが、現在は20人ほど。		
活動状況	これまでキャンドルライト・メモリアルやボランティア講座などをやっていたが、いずれも現在はやっていない。週に1回の電話相談は、継続中 [03-3947-4371 (日 13:00~18:00)]。現在は、地域活動 (町内会, 老人会等) にかかわりながら、その中でHIVの話をしつつ、地域に根ざしたエイズ・ボランティア活動を構想している。今後は、HPによる情報発信等も行っていく予定でもある。		

### ④HIVと人権・情報センター東京

基礎情報			
設立年	1989年	NPO法人化	2000年4月
代表	五島真理為	所在地	東京
種別	総合活動	年間予算	—
連絡先	TEL: 03-5259-0622 FAX: 03-5259-0622		
HP	<a href="http://www.npo:jhc.com">http://www.npo:jhc.com</a> <a href="http://member.nifty.ne.jp/jhc/">http://member.nifty.ne.jp/jhc/</a>		
面接調査結果概要			
被面接者	五島真理為 (代表)		
団体設立の経緯や背景	1988年、大阪で発足。翌1989年に東京支部が発足する。2000年に特定非営利活動法人になる。		
組織形態等	全国8つの支部 (東京, 名古屋, 大阪, 和歌山, 兵庫, 岡山, 四国, 佐世保) をまとめて一つのNPO法人とした。最高意思決定機関は、全支部合同の総会だが、日常的なことの意味決定は理事会 (「全国代表者会議」)		

	<p>で行う。東京支部内では、事務局会議が運営に関する決定機関であり、18人の事務局員がいる。現在、活動会員（NPO 法人上の「社員」）は、50人くらい。現在、常勤スタッフが6人。そのうち、有給スタッフは4人。その他、アルバイトが2人。資金の運用に関しては、基本的に、それぞれの支部が独立採算方式で行っているが（報告の際には一括）、資金が不足する支部には、全体でプールした資金を提供するという形にしている。</p>
活動状況	<p>活動としては、バディ活動や電話相談、シェルターの運営などがあるが、現在、東京で最も労力が割かれている活動は、東京都から委託を受けている電話相談である [03-3292-9090（月～木 9:00～21:00/金 9:00～18:00）]。他に電話相談として、英語の相談 [03-5259-0256（土 18:00～21:00）]、ゲイのための相談 [03-5259-0750（第2・4日 19:00～21:00）]、レズビアンのための相談 [03-5259-0259（第2・4日 19:00～21:00）] および感染者相談がある。電話相談の委託を受けていることにより、都の電話相談からセンターの電話相談へ、そして面談へ、と感染者がセンターのサポートにつながりやすくなっている。</p> <p>比較的新しい活動として、訪問栄養支援（「ヒーリング・クッキング」プロジェクト）がある。訪問栄養支援とは、HIV 感染者のご自宅を管理栄養士が訪問し、その感染者の住んでいる環境や生活に合った形での栄養のとり方などを話し合い、実際に料理を作ったり、料理方法を教えたりするというものである。また MSW（医療ソーシャルワーカー）による訪問福祉相談や福祉手続き代行も行っている。これらは、これまで行っていた訪問カウンセリングが発展し種類が増えた結果とも言え、話し相手の「バディ」や身の回りの手伝いをする「ヘルパー」とは異なる活動である（ヘルシーキャリアが増えているので、ヘルパーのニーズはかなり減っている）。</p> <p>その他、若者が若者のために学校などでグループワークを行う「ヤング・シェアリング・プログラム（YSP）」も、現在、重要な活動の一つとして行っている。また、レズビアンやトランスジェンダーなどの、ゲイ以外のセクシュアルマイノリティ向けの活動として「セクシュアリティ・シェアリング・プロジェクト（SSP）」もある。</p> <p>また、1990年から行っている36時間電話相談は、HIVと人権・情報センター全体でも最も大きな事業となっており、1999年から、全国47都道府県に電話回線を設置し行っている。昨年の相談は全国で約800件であった。</p>
他組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都から電話相談の委託を受けている。</li> <li>・ 区や市の保健所からサポートの要請や HIV 感染者の紹介が行われることもある。</li> </ul>

⑤ AIDS & Society 研究会議

基礎情報			
設立年	1990年11月	NPO 法人化	2000年11月
代表	根岸昌功	所在地	東京
種別	アンブレラ	年間予算	210万（「野田衛基金」  HAIN プロジェクト）を除く）

連絡先	TEL : 03-3200-0399 FAX : 03-3200-0399 E-mail : mail@asajp.org
HP	—
面接調査結果概要	
被面接者	野田和子 (事務局次長 / 「HAIN プロジェクト」代表)
団体設立の経緯や背景	各 AIDS NGO のメンバーや医師などの専門家が運営委員となり発足したアンブレラ組織。2001 年に特定非営利活動法人に。
組織形態等	会員 153 名 (総会での議決権を持つ会員である正会員は現在 56 名, 賛助会員 60 名, 残りは回答待ち)。有給のスタッフは, 2000 年度は 1 名だったが, 2001 年 4 月から 2 名になる。意思決定機関として, 1 ヶ月に 1 回, 運営委員会 (理事, 監事, オブザーバーが参加) を開催。野田衛基金の運用に関しては, 理事・監事が決める。
活動状況	活動の中心は, フォーラムの開催とニュースレターの発行。その他, 1994 年から「HAIN プロジェクト」で, エイズ NGO に関する情報誌「ASO 情報ネットワーク」や医療機関に関する情報誌「医療情報ネットワーク」を発行。また, 「野田衛基金」から, NGO 活動のプロジェクトに対して, 一口 20 万円前後の助成金を提供している。最近では, 自治体から委託を受けて研修の開催を行うこともある。2001 年 6 月から事務所にエイズに関する資料を集め閲覧できるようにする予定。
他組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この会自体が各 NGO のネットワークの場となっている。</li> <li>・ この会の中からポジティブカフェという構想が出てきたこともあり, ポジティブカフェ「ノーチェ」や「麦とろ」を積極的にとりあげるようにしている。</li> <li>・ 1999 年 1 月に新潟県から, 2000 年 1 月に埼玉県から, 委託を受けて研修を開催。</li> </ul>

⑥AIDS ネットワーク横浜

基礎情報			
設立年	1993 年 2 月	NPO 法人化年	予定なし
代表	笹田克子	所在地	神奈川県
種別	総合活動	年間予算	250 万
連絡先	TEL : 043-262-8811 FAX : 045-262-8812 E-mail : any@netpro.ne.jp		
HP	<a href="http://www.netpro.ne.jp/any/">http://www.netpro.ne.jp/any/</a>		
面接調査結果概要			
被面接者	榊原隆子 (事務局長), 鯉淵 (会計)		
団体設立の経緯や背景	1992 年に横浜市立大学でリカレント講座としてエイズに関する専門講座が開かれた。同講座終了後, その受講者がその知識や技術を還元しようと 1993 年に「横浜 AIDS カウンセリングネットワーク」を設立。その後, 1995 年に「AIDS ネットワーク横浜」と改称する。NPO 法人化は, 現在のところ予定していない。		
組織形態等	最高議決機関は年 1 回の総会。その下に月に 1 回の運営委員会がある。運営委員会は各部会から一人ずつ出ており, 6~7 人で運営している。設立当時の会員は 120 名だったが, 現在は 65 名ほど。会員のほとんどは		



	女性。
活動状況	<p>現在、最も労力を払っている活動は電話相談。週に2回(水:18:00~21:00, 土:15:00~18:00 045-262-8811), 2本のラインで相談をとっている。最初の頃よりむしろ最近, 相談が増えている。他, 相談として, 2000年からE-mailによる相談も始めた(anybadi@netpro.ne.jp)。内容は, エイズに関する多岐にわたるもので, 具体的な医療情報など, 専門家に答えてもらうようにしている。</p> <p>バディ活動は, コンスタントに何人というより, 感染者からの要望に応じて単発的に行っている。病院に付き添ってほしいとか, 緊急的な手伝いとか。</p> <p>教育・啓発活動としては, ボランティア学校を開催(2001年:第9期)したり, 映画の上映を行ったりしている。2000年7月には, 「Lisa」という映画を上映し, 250人くらい集まった。2000年3月に子供向けパンフレット「知ってる? エイズのこと」を発行。</p> <p>また, 1998年11月に「HIV検査に関する意識調査」を実施し, 翌年4月に同調査結果を冊子にまとめ, 各行政機関などに配布。</p>
他組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市が運営する「横浜 AIDS 市民活動センター」に入所。資金援助も受けている。</li> <li>・映画の上映などには, 神奈川県や横浜市, 教育委員会から名義後援をもらったりする。</li> <li>・横浜商工会議所, ライオンズクラブなどから財政的な支援を受けることが多い。</li> </ul>

⑦せかんどかみんぐあうと

基礎情報			
設立年	1993年3月	NPO法人化年	予定なし
代表	大石敏寛	所在地	東京
種別	ピアグループ	年間予算	200万
連絡先	TEL: 03-5385-0542 FAX: 03-3229-7884		
HP	-		
面接調査結果概要			
被面接者	大石敏寛(代表)		
団体設立の経緯や背景	感染者個人を支える形で始まったものが, その後, 感染者が集まるようになり団体となる。メンバーシップ制はとっていない。感染者以外のスタッフとして, 事務作業を中心に行うスタッフが1名, 他に事務を手伝う者が数名。特定非営利活動化の予定はない。主な収入源は助成金(ストップ基金やリーバイスの市民活動助成など)や講演活動による収入。		
組織形態等	主な活動目的は, 患者, 感染者のコミュニケーションを図ることであり, その手段として電話相談がある。電話相談を通じた相談者と相談員のコミュニケーションだけでなく, 相談員同士のコミュニケーションがある。また, 感染者, 患者の声を発信するという意味で行政との交渉や講演などを行っている。		
他組織との連携	・別のAIDS NGOから事務所のスペースの提供を受けている。		

⑧オープン・ドア

基礎情報			
設立年	1993年7月	NPO法人化年	予定なし
代表	久田友俊	所在地	東京
種別	単一活動	年間予算	未確認
連絡先	TEL：03-3235-7610 FAX：03-3235-7610		
HP	-		
面接調査結果概要			
被面接者	南定四郎		
団体設立の経緯や背景	1993年、サンフランシスコの感染者向け宅食サービスをモデルにして活動を開始する。		
組織形態等	代表、代表代行、会計、理事を含め会員10名。		
活動状況	HIV感染者を対象に無料で宅配給食サービスを行っている。毎月第1・3日曜日の午前中に四谷地域センターの調理室で調理をした後、スタッフで試食会を行い、その後、HIV感染者宅へ直接配達をしている。現在、サービスを受けている感染者は7人。		

⑨H.I.Voice 編集局

基礎情報			
設立年	1993年8月	NPO法人化年	予定なし
代表	-	所在地	東京
種別	単一活動	年間予算	100万未満
連絡先	E-mail：KHB00661@nifty.ne.jp		
HP	-		
面接調査結果概要			
被面接者	たんべ		
団体設立の経緯や背景	感染者が自らの気持ちや意見を表明できる手段としてニュースレター「H.I.Voice」の発行を始める。NPO法人化は考えていない。		
組織形態等	継続的に活動に参加しているメンバーは10人ほど。特に組織化はされていない。ニュースレター発送作業の際にミーティングも開き、その場の話し合いで決まる。特に代表も決めていない。		
活動状況	現在は、ニュースレターを年に5回発行している。他には、読者の集まりの開催、合冊本の製作などを不定期に行っている。編集は、7人で持ち回り。各号につき1人～2人が編集を担当する。発送作業の時に7～8名ほど集まる。初めて参加する人には、発送作業に参加してもらい交流を図る。		

⑩エイズサポート千葉

基礎情報			
設立年	1993年9月	NPO法人化年	予定なし
代表	武田敏	所在地	千葉
種別	総合活動	年間予算	200万
連絡先	TEL: 043-224-3463 FAX: 043-224-3463 E-mail: fwiw2966@mbl.infoweb.ne.jp		
HP	<a href="http://homepage1.nifty.com/asc/">http://homepage1.nifty.com/asc/</a>		
面接調査結果概要			
被面接者	伊藤博（事務局長）		
団体設立の経緯や背景	千葉大学付属病院でHIVカウンセリングの勉強をしていたグループを中心として、千葉大の学生のサークルやバディ・グループとしていたグループのメンバーが参加し結成される。		
組織形態等	組織としては、バディ、相談部門、事務局に大きく分けられる。事務局は事務局長のほか3人くらい。会員は60人くらいで、臨床心理士、カウンセラー、保健婦さんなどの専門家が多い（70%くらいを占める）。特定非営利活動法人化は今のところ予定していない。事務局の人と各部門の人が一人ずつ参加さうる月に1回の定例会が決定機関となっている。		
活動状況	相談部門で「心理的ケアを考える会」という学習会を月に1回行っており、そこを經由して活動に参加するようになる人が多い。電話相談員の研修としては、宿泊研修がある。電話相談は、週に3日行っており、中心的な活動になっている [043-224-3463 (火・木 13:00～17:00 土 14:00～16:00)]。 バディ希望者は定例ミーティングの後のバディミーティングに参加してもらう。専従職員はいないが、事務所を開けている時間に待機する人には時給を払っている。バディの依頼は少ない。		
他組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉市の協力により、千葉市役所分室の1室を無料で借りている。</li> <li>千葉県から補助金をもらっている。</li> <li>千葉県が千葉県予防衛生協会に夜間電話相談を委託しており、そこでエイズサポート千葉のスタッフが電話相談を行っている。</li> </ul>		

⑪ぶれいす東京

基礎情報			
設立年	1994年	NPO法人化年	2000年
代表	池上千寿子	所在地	東京
種別	総合活動	年間予算	2000万
連絡先	TEL: 03-3361-8964 FAX: 03-3361-8835 E-mail: ptokyo@gol.com		
HP	NESTW3 (陽性者、パートナー家族向け) <a href="http://www.jade.dti.ne.jp/~nest/">http://www.jade.dti.ne.jp/~nest/</a> Gay Friends for AIDS (ゲイ向け) <a href="http://ptokyo.gender.ne.jp/">http://ptokyo.gender.ne.jp/</a>		

	ぶれいす東京 HP <a href="http://www.geocities.co.jp/Berkeley/3078/">http://www.geocities.co.jp/Berkeley/3078/</a>
面接調査結果概要	
被面接者	生島ユズル（運営委員長・理事）
団体設立の経緯や背景	「HIVと人権・情報センター東京」にいたスタッフが離れ、新たに結成。東京の地域性に合った活動を目指しスタートする。
組織形態等	フルタイムの有給スタッフが1名。パートタイムの有給スタッフが4名（うち1名は会計担当）。2000年に特定非営利活動法人になる。
活動状況	<p>当初より「ネスト」という名のドロップインセンターの運営やバディ活動、電話相談活動、ゲイ・グループ活動、研究活動を行っており、それらの運営を円滑に進めるために「事務・総務」の活動がある。</p> <p>「ネスト」は、HIV陽性者とそのパートナー・家族のための情報交換・交流の場であり、事務所がオープンしている時間帯（月～金 12時～19時）と土曜日の12時～17時に利用可能となっている。そこでは、食事会や女性の日などの交流プログラムが開催されている他、HIV陽性者自身が仲間同士のミーティングや作業スペースとして利用するためのスペース貸し、遠方からの通院および入院患者のための宿泊利用サービス（一泊2000円）などのサービスが提供されている。</p> <p>バディとは、トレーニングを受けたバディ・スタッフをHIV陽性者の依頼に応じて派遣するシステム。1999年度には派遣依頼者24名に対し、19名のスタッフを派遣した。</p> <p>専門の相談員が応じる、HIV感染者のための相談サービスを提供している。1999年度には、1000件以上の電話や対面での相談サービスを提供した[HIV陽性者のための電話相談・ポジティブライン：03-3361-8903（木 11:00～14:00 金 17:00～20:00）／対面相談サービス予約：03-3361-8964（月～金 12:00～19:00・・・対面相談時間については応相談）]。</p> <p>電話相談活動では、「東京都夜間・休日電話相談」東京都から委託を受けている[03-3292-9090（金 18:00～21:00 金曜日が祝日の場合と土・日 14:00～17:00）]。その他、ぶれいす東京自身で運営している相談ラインがある[03-3361-8909（金 19:00～21:00 日 13:00～17:00 祝日は休み）]。ゲイ・グループ活動では、ゲイ・スタッフによるゲイ向けの電話相談[03-5386-1575（土 19:00～21:00）]のほか、勉強会や啓発イベント「Voice」などを開催。また、1997年～2000年には、HIV疫学研究班の中で「男性と性行為を行う男性」を対象としたセーフターセックスの実行／非実行に関する調査を行った。</p>